

令和7年4月23日
政策経営部財政課

令和6年度都区財政調整の算定結果について

標記の件について、下記のとおり決定したため、当区の算定結果を報告する。

記

1 区別算定結果（世田谷区分）

基準財政需要額（A）	210,161,703千円
基準財政収入額（B）	142,908,532千円
普通交付金（ $C = A - B$ ）	67,253,171千円
特別交付金（D）	6,659,137千円
交付総額（ $E = C + D$ ）	73,912,308千円

令和6年度都区財政調整

1 普通交付金（再調整）

（単位：千円）

区 分		当初算定	再調整	増減額	増減率
	経常的経費	152,937,246	157,838,229	4,900,983	3.2%
	投資的経費	51,278,576	52,323,474	1,044,898	2.0%
基準財政需要額 A		204,215,822	210,161,703	5,945,881	2.9%
特別区 税	特別区民税	109,345,295	109,345,295	0	0.0%
	軽自動車税環境性能割	17,278	17,278	0	0.0%
	軽自動車税種別割	295,513	295,513	0	0.0%
	特別区たばこ税	4,306,506	4,306,506	0	0.0%
	小 計	113,964,592	113,964,592	0	0.0%
利子割交付金		421,720	421,720	0	0.0%
配当割交付金		2,491,901	2,491,901	0	0.0%
株式等譲渡所得割交付金		2,572,418	2,572,418	0	0.0%
地方消費税交付金		18,705,291	18,705,291	0	0.0%
環境性能割交付金		336,071	336,071	0	0.0%
地方特例交付金		4,198,542	4,198,542	0	0.0%
地方揮発油譲与税		298,407	298,407	0	0.0%
自動車重量譲与税		942,490	942,490	0	0.0%
森林環境譲与税		110,314	110,314	0	0.0%
交通安全対策特別交付金		86,684	86,684	0	0.0%
特例加減算額（＊）		△ 3,287,659	△ 3,287,659	0	0.0%
地方消費税交付金特例加算額		2,067,601	2,067,601	0	0.0%
条例第16条による錯誤額		160	160	0	0.0%
基準財政収入額 B		142,908,532	142,908,532	0	0.0%
普通交付金 A－B		61,307,290	67,253,171	5,945,881	9.7%

（＊）三位一体改革に伴う税源移譲影響見込額の15%を基準財政収入額に加算している（特別区では、税源移譲影響見込額がマイナスとなる）。

2 特別交付金

（単位：千円）

A 災害等の特別の財政需要・財政収入の減少		36,561
災害等の復旧に要する経費		25,383
災害等の応急対策に要する経費		10,383
災害減免による財政収入の減少		0
その他災害等に要する経費		795
B 基準財政需要額で捕捉されなかった特別の財政需要		3,397,407
災害等の未然防止に要する経費		222,200
公害対策等緊急の環境改善に要する経費		730
地方交付税の算定対象であるが、都区財政調整においては普通交付金の算定対象となっていない財政需要		72,200
特別区の需要としては普遍性がないとの理由により、普通交付金に算定されていない財政需要		3,102,277
C その他特別の事情		3,224,479
災害以外の緊急に対応すべき特別の事情		0
普通交付金算定対象外施設に係る老朽化への緊急対応		1,484,272
その他特別の事情		1,740,207
算定残（人口比により配分）		690
特別交付金		6,659,137

3 交付金 合計

73,912,308 千円